

◎ 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の成果

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充対象額	担当課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和5年度 住民税非課税 世帯追加支給 分） ※令和5年度 からの繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付金を支給する。 【成果】想定458世帯の計画に対して、65世帯へ支給した。	8,950,701円	8,950,701円 (内訳) 民生費 8,792,781円 総務費 157,920円	社会福祉課 庶務課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和5年度 住民税均等割 のみ課税世帯 分） ※令和5年度 からの繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。 【成果】想定1,158世帯の計画に対して、787世帯へ支給した。	83,813,322円	83,813,322円 (内訳) 民生費 83,813,322円	社会福祉課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和5年度 住民税非課税世 帯及び均等割 のみ課税世帯の こども加算分） ※令和5年度 からの繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税または均等割のみ課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり5万円の給付金を支給する。 【成果】想定延べ523人（344世帯）の計画に対して、延べ404人（248世帯）へ支給した。	24,009,370円	23,909,260円 (内訳) 民生費 23,909,260円	社会福祉課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和6年度 住民税非課税 世帯分） ※令和5年度低 所得世帯臨時特 別給付金の支給 対象世帯を除く	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。 【成果】想定800世帯の計画に対して、535世帯へ支給した。	58,585,101円	58,585,101円 (内訳) 民生費 58,260,619円 総務費 324,482円	社会福祉課 庶務課

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金額 充対象	担当課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和6年度 住民税均等割 のみ課税世帯 分） ※令和5年度低 所得世帯臨時特 別給付金の支給 対象世帯を除く	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。 【成果】想定200世帯の計画に対して、331世帯へ支給した。	36,045,356円	36,045,356円 (内訳) 民生費 36,045,356円	社会福祉課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和6年度 住民税非課税 世帯及び均等割 のみ課税世帯 のこども加算 分） ※令和5年度低 所得世帯臨時特 別給付金の支給 対象世帯を除く	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税または均等割のみ課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり5万円の給付金を支給する。 【成果】想定延べ140人（100世帯）の計画に対して、延べ143人（76世帯）へ支給した。	7,826,274円	7,826,274円 (内訳) 民生費 7,826,274円	社会福祉課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和6年度 住民税非課税 世帯分） ※令和7年度 への繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。 【成果】想定5,600世帯の計画に対して、4,973世帯へ支給した。	156,720,672円	156,720,672円 (内訳) 民生費156,568,908円 総務費 151,764円	社会福祉課 庶務課
低所得世帯 臨時特別給付金 支給事業 （令和6年度 住民税非課税 世帯のこども加 算分） ※令和7年度 への繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり2万円の給付金を支給する。 【成果】想定550人（450世帯）の計画に対して、447人（281世帯）へ支給した。	9,356,945円	9,356,945円 (内訳) 民生費 9,356,945円	社会福祉課

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充対象額	担当課
定額減税 調整給付金 支給事業 ※令和5年度 からの繰越事業 を含む	【概要】定額減税による支援が十分に受けられない納税義務者に対して、差額を調整給付金として支給する。 【成果】想定8,000人の計画に対して、8,157人へ支給した。	350,047,379円	350,047,379円 (内訳) 総務費 350,047,379円	税務課 庶務課
ハッピーエール 応援券発行事業 (第5弾) ※令和5年度 からの繰越事業	【概要】市民の生活支援と地域経済活性化のため、1人あたり1,000円分のハッピーエール券を配付する。 【成果】想定49,200人の計画に対して、48,990人へ配付した。	48,521,049円	44,548,440円 (内訳) 商工費 44,548,440円	商工観光課
住宅リフォーム 資金補助事業 ※令和5年度 からの繰越事業	【概要】物価高騰の影響を受ける市民への支援及び市内事業者の活性化を図るため、リフォーム資金の一部補助を行う。 【成果】想定62件の計画に対して、104件補助した。	7,257,000円	7,257,000円 (内訳) 土木費 7,257,000円	建築指導課
学校給食物価 高騰負担軽減 補助金給付 事業 ※令和5年度 からの繰越事業 を含む	【概要】物価高騰の影響を受ける児童生徒の保護者を支援するため、学校給食費の一部を補助する。 【成果】想定3,084人の計画に対して、3,075人を補助した。	36,020,620円	26,859,560円 (内訳) 教育費 26,859,560円	教育総務課
事業成果	【総事業費】 827,153,789円 【総充対象額】 813,920,010円 ハッピーエール応援券の配付や学校給食費の補助等を行うことにより、物価高騰の影響を受ける市民と市内事業者の支援を行うことができた。			